

第 8 3 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

| | | |
|-----------------|-----|-------------|
| ■連結株主持分計算書 | ・・・ | 1 ページ |
| ■連結注記表 | ・・・ | 2 ～ 6 ページ |
| ■株主資本等変動計算書 | ・・・ | 7 ～ 8 ページ |
| ■個別注記表 | ・・・ | 9 ～ 1 4 ページ |
| ■<ご参考>連結包括利益計算書 | ・・・ | 1 5 ページ |

オムロン株式会社

「連結株主持分計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.omron.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまへご提供しています。

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

| 項目 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益準備金 | その他の 剰余金 | その他の 包括利益 (△損失) 累計額 | 自己株式 | 株主資本 | 非支配持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|---------|---------|-------------|------------------------------|----------|----------|-------|----------|
| 〈ご参考〉 第82期首(2018年4月1日)現在 | 64,100 | 99,588 | 19,940 | 398,600 | △ 56,785 | △ 19,689 | 505,754 | 1,856 | 507,610 |
| 当期純利益 | | | | 54,323 | | | 54,323 | 668 | 54,991 |
| 当社株主への配当金 | | | | △ 17,398 | | | △ 17,398 | | △ 17,398 |
| 非支配株主への配当金 | | | | | | | — | △ 343 | △ 343 |
| 連結子会社の減少による非 支配株主持分の減少 | | | | | | | — | △ 65 | △ 65 |
| 株式に基づく報酬 | | 645 | | | | | 645 | | 645 |
| 利益準備金繰入 | | | 1,886 | △ 1,886 | | | — | | — |
| 為替換算調整額 | | | | | △ 4,511 | | △ 4,511 | △ 17 | △ 4,528 |
| 退職年金債務調整額 | | | | | △ 8,863 | | △ 8,863 | | △ 8,863 |
| デリバティブ純損益 | | | | | △ 41 | | △ 41 | | △ 41 |
| 自己株式の取得 およびその他 | | | | | | △ 25,697 | △ 25,697 | | △ 25,697 |
| 第82期末(2019年3月末)現在 | 64,100 | 100,233 | 21,826 | 433,639 | △ 70,200 | △ 45,386 | 504,212 | 2,099 | 506,311 |
| 当期純利益 | | | | 74,895 | | | 74,895 | 440 | 75,335 |
| 当社株主への配当金 | | | | △ 17,107 | | | △ 17,107 | | △ 17,107 |
| 非支配株主への配当金 | | | | | | | — | △ 293 | △ 293 |
| 非支配株主との資本取引等 | | 2 | | | | | 2 | | 2 |
| 連結子会社の減少による株 主資本の組替 | | △ 74 | △ 2,386 | 2,460 | | | — | | — |
| 株式に基づく報酬(注2) | | 360 | | | | | 360 | | 360 |
| 利益準備金繰入 | | | 1,541 | △ 1,541 | | | — | | — |
| 為替換算調整額 | | | | | △ 23,721 | | △ 23,721 | △ 72 | △ 23,793 |
| 退職年金債務調整額 | | | | | 10,398 | | 10,398 | | 10,398 |
| デリバティブ純損益 | | | | | △ 83 | | △ 83 | | △ 83 |
| 自己株式の取得 およびその他 | | | | | | △ 18,541 | △ 18,541 | | △ 18,541 |
| 自己株式の消却 | | | | △ 40,578 | | 40,578 | — | | — |
| 第83期末(2020年3月末)現在 | 64,100 | 100,521 | 20,981 | 451,768 | △ 83,606 | △ 23,349 | 530,415 | 2,174 | 532,589 |

(注1) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 株式に基づく報酬の見積り変更による資本剰余金の減少△275百万円を含みます。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項

当連結計算書類には、すべての子会社（129社）が含まれております。

2. 持分法の適用

すべての関連会社（19社）に対する投資額は、持分法によって計上しております。

3. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

4. 収益

顧客との契約から生じる収益は、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識しております。

社会システム事業およびその他事業に含まれる環境ビジネス以外のビジネスについては、概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出版売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

社会システム事業およびその他事業に含まれる環境ビジネスは、概ね顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足したと考える販売があります。

なお、一部の取引については、長期にわたり保守サービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売があります。

5. たな卸資産の評価方法および評価基準

国内では主として先入先出法による低価法を採用しております。

海外では主として移動平均法による低価法を採用しております。

6. 有価証券の評価方法および評価基準

FASB 会計基準書第321号「投資－持分証券」を適用しております。

当社および子会社の保有する市場性のある持分証券は、未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しております。当社および子会社の保有する容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券は、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しております。売却原価の算定は、移動平均法によっております。

7. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用しております。

8. のれんおよびその他の無形固定資産

定額法を採用しております。（ただし、FASB 会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施しております。）

9. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の見積りに基づいて、妥当と判断される額を計上しております。

退職給付引当金……………FASB 会計基準書第 715 号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残余余命年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

11. 株式による報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、FASB 会計基準書第 718 号「報酬－株式報酬」を適用しております。株式に基づく報酬費用は付与日の公正価額に基づいて測定し、権利確定期間において認識しております。

<会計方針の変更に関する注記>

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第 2016-02「リース」およびFASB会計基準更新第 2018-11「リース」を適用しております。会計基準更新第 2016-02「リース」は、オペレーティング・リースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、連結貸借対照表上に使用権資産、リース負債を認識することを要求しております。

また、FASB会計基準更新第2018-11「リース」は、FASB会計基準更新第2016-02「リース」の適用時に、比較年度の表示・開示を修正再表示しないことを認めるものであり、当社および子会社は、当規定を適用しております。

さらに、当会計基準更新には、「基準適用日にすでに終了しているあるいは存在する契約に対しリースに該当するか否かの検討」、「リースの分類」、「初期直接費用の資産化について再評価しない」という一連の免除措置や、短期リースの例外措置が認められるため、当社および子会社は、このような免除措置・例外措置を適用しております。

2019年4月1日現在のオペレーティング・リースに係る使用権資産およびリース負債は34,946百万円であり、当社の連結貸借対照表の資産および負債に計上しております。なお、この規定の適用が当社の連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第 2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を適用しております。当会計基準更新は、適切にヘッジ関係およびヘッジ結果を表示するためにヘッジ会計の認識と測定のガイダンスを変更しており、ヘッジ手段のすべての変動をヘッジ対象の損益影響が示される連結損益計算書の科目と同じ科目に表示することを要求しております。この規定の適用が当社の連結計算書類に与える重要な影響はありません。

<連結貸借対照表に関する注記>

担保資産

担保提供資産

投資有価証券

200 百万円

計

200 百万円

<連結損益計算書に関する注記>

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりであります。

為替差損（純額）

797 百万円

固定資産除売却益（純額）

△1,089 百万円

受取保険金

△326 百万円

投資有価証券評価損（純額）

1,170 百万円

退職給付費用

1,282 百万円

構造改革費用

1,250 百万円

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。投資有価証券は主に上場株式であります。デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引および商品スワップ取引を実施しております。なお、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（第83期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|--------------|-------------------|---------|----|
| (1) 投資有価証券 | | | |
| 市場性のある有価証券 | 18,036 | 18,036 | — |
| 市場性のない有価証券 | 5,056 | 5,056 | — |
| (2) デリバティブ取引 | | | |
| その他の流動資産 | 1,125 | 1,125 | — |
| その他の流動負債 | (1,563) | (1,563) | — |

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金時価は連結貸借対照表計上額とほぼ等しいと見積っております。

(2) 投資有価証券

市場性のある持分証券の公正価値は時価で評価し、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券については、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価額の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により見積り評価しております。

(3) デリバティブ取引

ディーラー取引価格、または評価モデルを使用して見積る方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,690百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する継続事業当期純利益 | 191円00銭 |
| 2. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業当期純利益 | -円-銭 |
| 3. 基本的1株当たり当社株主に帰属する非継続事業当期純利益 | 174円26銭 |
| 4. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業当期純利益 | -円-銭 |
| 5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 365円26銭 |
| 6. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | -円-銭 |
| 7. 1株当たり株主資本 | 2,626円62銭 |

(注1) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業当期純利益、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

< 重要な後発事象に関する注記 >

該当事項はありません。

< その他の注記 >

車載事業の譲渡は、当社グループの事業運営、財政状態および経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更該当します。このため、FASB 会計基準書第 205 号-20「財務諸表の表示—非継続事業」に従い、車載事業の経営成績、本取引に伴う事業売却益および譲渡に関連する費用は、連結損益計算書において非継続事業として区分表示しております。

なお、参考情報として開示しております第82期における連結損益計算書についても、非継続事業として組み替えを行うとともに、連結貸借対照表の組み替えを行い、車載事業の資産および負債は売却予定資産および売却予定負債として区分表示しております。

非継続事業の経営成績

| | |
|---------------|-----------|
| 売上高 | 65,793百万円 |
| 売上原価 | 52,435百万円 |
| 売上総利益 | 13,358百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,812百万円 |
| 試験研究開発費 | 5,363百万円 |
| 営業利益 | 183百万円 |
| その他収益—純額— | 209百万円 |
| 非継続事業税引前当期純利益 | 392百万円 |
| 非継続事業税引前売却益 | 51,450百万円 |
| 法人税等 | 16,110百万円 |
| 非継続事業当期純利益 | 35,732百万円 |

(注) 非継続事業の経営成績は、2019年10月31日に譲渡を実行するまでの7ヵ月間を表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第83期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| 項目 | 株主資本等変動計算書 | | | | | | | |
|-------------------------|------------|--------|---------|-------|-------|--------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 配当積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 2019年4月1日残高 | 64,100 | 88,771 | 88,771 | 6,774 | 3,400 | 73,500 | 64,259 | 147,933 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | | | △ 17,314 | △ 17,314 |
| 当期純利益 | | | — | | | | 79,376 | 79,376 |
| 自己株式の取得および処分 | | | — | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | | — | | | | △ 40,580 | △ 40,580 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | — | | | | 7 | 7 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | — | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 21,489 | 21,489 |
| 2020年3月31日残高 | 64,100 | 88,771 | 88,771 | 6,774 | 3,400 | 73,500 | 85,748 | 169,422 |

| 項目 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|----------|--------------|---------|----------|------------|----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 2019年4月1日残高 | △ 45,386 | 255,418 | 8,606 | 123 | △ 4,323 | 4,406 | 259,824 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 17,314 | | | | — | △ 17,314 |
| 当期純利益 | | 79,376 | | | | — | 79,376 |
| 自己株式の取得および処分 | △ 18,541 | △ 18,541 | | | | — | △ 18,541 |
| 自己株式の消却 | 40,580 | — | | | | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 7 | | | | — | 7 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | — | △473 | △77 | 9 | △541 | △ 541 |
| 事業年度中の変動額合計 | 22,039 | 43,528 | △473 | △77 | 9 | △541 | 42,987 |
| 2020年3月31日残高 | △ 23,347 | 298,946 | 8,133 | 46 | △ 4,314 | 3,865 | 302,811 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

＜ご参考＞ 第82期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|-------|----------|--------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 配当積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 2018年4月1日残高 | 64,100 | 88,771 | 88,771 | 6,774 | 3,400 | 73,500 | 36,080 | 119,754 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | | | △ 16,838 | △ 16,838 |
| 当期純利益 | | | — | | | | 45,017 | 45,017 |
| 自己株式の取得および処分 | | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | — | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 28,179 | 28,179 |
| 2019年3月31日残高 | 64,100 | 88,771 | 88,771 | 6,774 | 3,400 | 73,500 | 64,259 | 147,933 |

| 項目 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|----------|-----------------|-------------|--------------|--------------------|----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | 其他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 2018年4月1日残高 | △ 19,689 | 252,936 | 9,193 | 150 | △ 4,323 | 5,020 | 257,956 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 16,838 | | | | — | △ 16,838 |
| 当期純利益 | | 45,017 | | | | — | 45,017 |
| 自己株式の取得および処分 | △ 25,697 | △ 25,697 | | | | — | △ 25,697 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | — | △587 | △27 | — | △614 | △ 614 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 25,697 | 2,482 | △587 | △27 | — | △614 | 1,868 |
| 2019年3月31日残高 | △ 45,386 | 255,418 | 8,606 | 123 | △ 4,323 | 4,406 | 259,824 |

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりであります。
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法（建物の耐用年数は主に15～50年）
 - 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は3～5年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、期末日時点における支給見込額に基づき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
9. 株式給付引当金は、株式交付規定に基づく取締役及び執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、信託が当社株式を取得した時の株価を乗じた金額を基礎として、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

10. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
11. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
12. 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
13. 連結納税制度を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,790 百万円
(注)有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2. 担保資産
担保提供資産
投資有価証券 200 百万円
計 200 百万円
3. 保証債務
被保証者
OMRON Eletronica do Brasil Ltda. 13 百万円
Omron Mexico, S.A. de C.V. 129 百万円
計 142 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
関係会社に対する短期金銭債権 57,613 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 27,283 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 153,899 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 1,240 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に記載しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

3,331 百万円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

| | | | |
|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 | 175,289百万円 | 仕入高 | 134,146百万円 |
| その他の営業取引高 | 18,682百万円 | 営業取引以外の取引高 | 21,033百万円 |

2. 退職給付制度改定損

当社は当事業年度に、現行の確定給付年金制度および退職一時金制度について、2019年7月1日以降の積立分（「将来分」）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。また、2019年6月30日以前分（「過去分」）について、法令で要求される年数にわたり一部を確定拠出年金制度へ移管するとともに、制度改定を行っております。

そのため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当事業年度において、4,368百万円の特別損失を計上しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

| | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 206,244,872株 |
|------|--------------|

2. 当事業年度末日における自己株式の数

| | |
|------|------------|
| 普通株式 | 4,306,748株 |
|------|------------|

（注）当事業年度末における自己株式のうち、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、761,242株です。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------|------------|------------|
| 2019年6月18日 定時株主総会 | 8,657百万円 | 42円00銭 | 2019年3月31日 | 2019年6月19日 |
| 2019年10月29日 取締役会 | 8,657百万円 | 42円00銭 | 2019年9月30日 | 2019年12月3日 |

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議予定 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------|------------|------------|
| 2020年6月23日 定時株主総会 | 8,513百万円 | 42円00銭 | 2020年3月31日 | 2020年6月24日 |

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 1,764 百万円 |
| たな卸資産 | 995 百万円 |
| 投資有価証券 | 1,003 百万円 |
| 関係会社株式 | 4,131 百万円 |
| 未払賞与 | 2,130 百万円 |
| 退職給付信託 | 5,206 百万円 |
| 未確定債務 | 2,620 百万円 |
| 減価償却資産 | 1,828 百万円 |
| 前受収益 | 1,984 百万円 |
| その他 | <u>523 百万円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 22,184 百万円 |
| 評価性引当額 | <u>△ 4,602 百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>17,582 百万円</u> |
| | |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,569 百万円 |
| 前払年金費用 | 4,709 百万円 |
| その他 | <u>74 百万円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>8,352 百万円</u> |
| | |
| 繰延税金資産の純額 | <u><u>9,230 百万円</u></u> |

< 関連当事者との取引に関する注記 >

子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---|-----------------------|----------------|----------------------------------|-----------------------|----------------------------|---------------|
| 子会社 | オムロンフィート エンジニアリング(株) | 所有 間接 100% | 資金の借入 役員の兼任 | 資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3 | 16,161 59 | 関係会社短期借入金 未払費用 | 15,595 — |
| 子会社 | オムロンソール ソリューションズ(株) | 所有 直接 100% | 資金の借入 役員の兼任 | 資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3 | 10,692 37 | 関係会社短期借入金 未払費用 | 13,818 — |
| 子会社 | オムロンプレジジョン テクノロジー(株) | 所有 直接 100% | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 利息の受取 (注) 2, 3 | 7,982 45 | 関係会社短期貸付金 未収入金 (注) 4 | 9,433 — |
| 子会社 | オムロンヘルスケア(株) | 所有 直接 100% | 資金の借入 役員の兼任 | 資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3 | 19,254 71 | 関係会社短期借入金 未払費用 | 23,486 — |
| 子会社 | OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. | 所有 直接 100% | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注) 3 | 6,002 9,822 989 | 関係会社長期貸付金 未収入金 | 26,526 717 |
| 子会社 | OMRON EUROPE B. V. | 所有 直接 100% | 資金の借入 役員の兼任 | 資金の借入 利息の支払 (注) 3 | 4 60 | 関係会社短期借入金 未払費用 | 25,360 50 |
| 子会社 | OMRON (CHINA) CO., LTD | 所有 直接 100% | 資金の借入 役員の兼任 | 資金の借入 利息の支払 (注) 3 | 18,831 616 | 関係会社短期借入金 未払費用 | 24,802 511 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、株式会社三菱UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が1円以上の場合に借入を行っております。なお、借入金の取引金額は対象期間の毎月末残高(貸付金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
2. 資金の貸付については、株式会社三菱UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が0円未満の場合に貸付を行っております。なお、貸付金の取引金額は対象期間の毎月末残高(借入金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
3. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. オムロンプレジジョンテクノロジー株式会社への貸倒懸念債権に対し5,770百万円の貸倒引当金を計上しております。この引当金に関連し、当事業年度において2,540百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,499円 52銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 387円 12銭 |

(注) 当事業年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

< 重要な後発事象に関する注記 >

(会社分割)

当社は、2019年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の環境事業を、100%出資会社であるオムロンソーシアルソリューションズ株式会社に承継させる吸収分割を実施しました。

(1) 会社分割の概要

①対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：環境事業

事業の内容：太陽光・蓄電パワコンの製造販売

②会社分割日

2020年4月1日

③会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資子会社であるオムロンソーシアルソリューションズ株式会社に承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

なお、本会社分割は、会社法第784条第2項の要件を満たすため、同項に基づき簡易分割により当社の株主総会による承認を得ずに行いました。

④承継会社の名称

オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、環境事業本部とオムロンソーシアルソリューションズ株式会社の両者が取り組んでいるエネルギー事業の強化に向けて検討を進めてきました。今後のエネルギー事業の変化を見据え、環境事業本部とオムロンソーシアルソリューションズ株式会社が保有する強みを組み合わせることで新たな事業機会を捉え、更なる事業拡大を図ることを目的として環境事業を担う環境事業本部の分割を決議し、会社分割を実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る売上高の概算額

売上高 30,675百万円

<ご参考>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 第83期 自2019年4月1日 至2020年3月31日 | 第82期 自2018年4月1日 至2019年3月31日 |
|----------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 当 期 純 利 益 | | 75,335 | 54,991 |
| その他の包括利益（△損失）－税効果考慮後 | | | |
| 為 替 換 算 調 整 額 | △ | 23,793 | △ 4,528 |
| 退 職 年 金 債 務 調 整 額 | | 10,398 | △ 8,863 |
| デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益 | △ | 83 | △ 41 |
| その他の包括利益（△損失）計 | △ | 13,478 | △ 13,432 |
| 包括利益 | | 61,857 | 41,559 |
| (内訳) | | | |
| 非支配持分に帰属する包括利益 | | 368 | 651 |
| 当社株主に帰属する包括利益 | | 61,489 | 40,908 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。